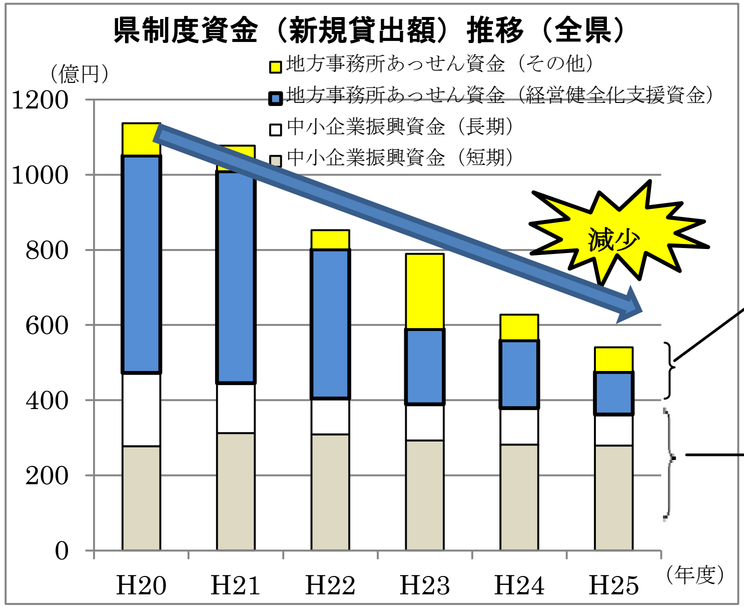
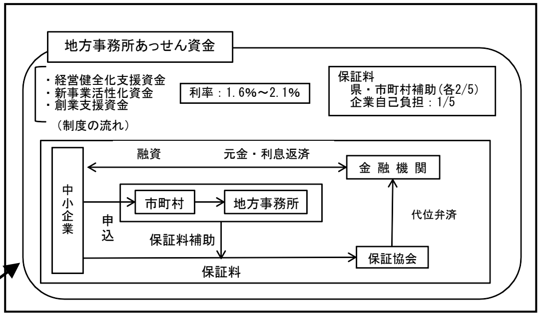
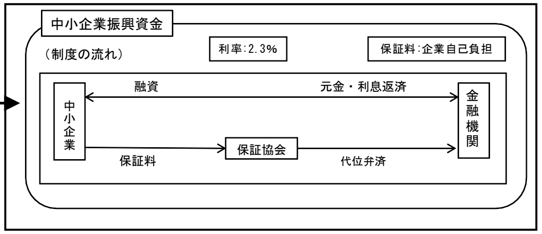
景気回復期における県中小企業融資制度資金のあり方について

長野地方事務所

現　状







○　中小企業振興資金は概ね横ばいである。（主に短期資金として利用）

○　**地方事務所あっせん資金、中でも経営健全化支援資金の減少率が大きい。**（H20→H25　80.4%減）

理由
・売上減少していないと利用できない。（景気が好転し、利用できる中小企業が減少）
・不況指定業種が減少（1,323 業種→157 業種）

背　景

○　**長野県中小企業振興条例**（H26.3 施行）

（特徴）　1　県による中小企業者への優先発注

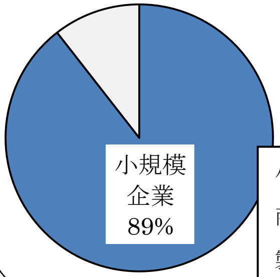
2　小規模企業者を重点支援

3　円滑な事業承継を支援　等

○　**小規模企業振興基本法**（H26.6 施行）

小規模企業の事業の持続的な発展を支援

県内事業所数全体の約 9 割が小規模企業



県内事業所数　：78,704 社
うち小規模企業：70,414 社
（2014 中小企業白書）

小規模企業とは：
商業・サービス業　従業員５人以下
製造業・その他　　従業員２０人以下

課　題

制度資金のより有効な活用方策を探る必要がある

ヒアリング調査等実施(H26.7～8)
対　象：管内企業、創業者、
　　　　金融機関、信用保証協会等
内　容：制度資金の課題、要望等

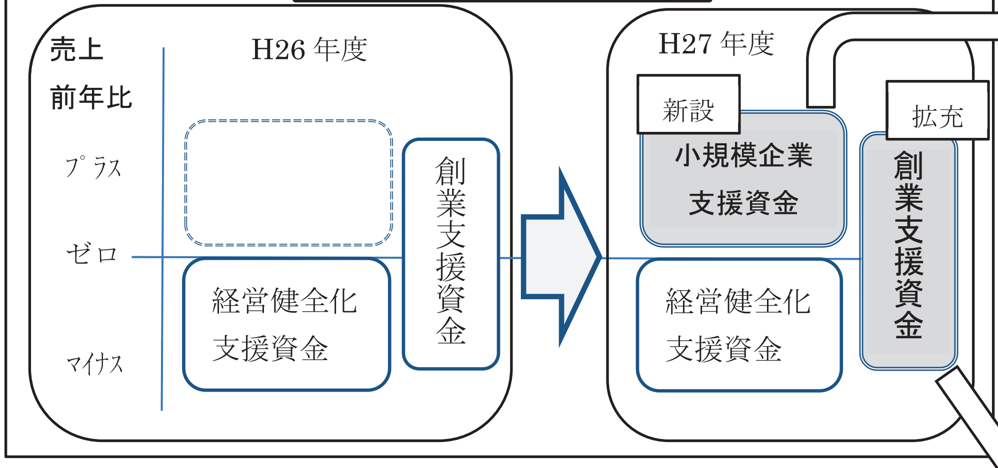
（課題）
・資金調達環境は、小規模企業にとっては依然として厳しい。
・売上げが減少していない企業にとって使い易い保証付き資金制度がない。
・創業者は、創業後経営が安定せず不安である。
・創業時における設備資金の借入期間が短い。

地方事務所あっせん資金に小規模企業を対象とした制度資金が必要

創業者を対象とした支援資金の拡充が必要

見直し案

地方事務所あっせん資金



融資目標額

H26 年度
経営健全化支援資金
目標額　２５０億円

H27 年度
経営健全化支援資金
目標額　１５０億円
小規模企業支援資金
目標額　１００億円

小規模企業支援資金（新設）

小規模企業を対象に、事業活動に必要な長期資金を新設する。（ただし、借り換えは除く）

（内容）

① 対象者：小規模企業

② 利率等：年 1.8%　貸付限度額 2,000 万円（運転・設備共）

③ 期　間：（設備）9 年以内、（運転）7 年以内

④ 保証料：県・市町村補助（各 2/5）、企業自己負担（1/5）

⑤ 目標額：**100 億円**

⑥ 予算額：保証料補助額 **154,277 千円**

創業支援資金（拡充）

創業支援資金利用者を対象に、経営の不安定な創業後３年までを重点的に**専門家により経営課題のフォローアップ**を行う。

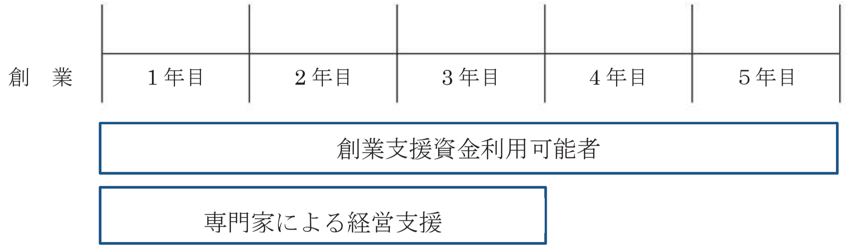
また、創業時の返済負担軽減のため設備資金の耐用年数要件を緩和する。

（内容）

① 専門家を派遣（3 回まで**無料**）（地方事務所も連携）

② 設備資金の借入期間を耐用年数に関わらず最長 10 年

③ 予算額：**10,000 千円**（40 千円×1 回×250 社）（4 年で 1,000 社）



期待される効果

（１）小規模企業支援資金の新設

① 小規模企業に円滑に資金供給が図られる。

② 小規模企業の事業拡大により県内景気の底上げとなる。

（２）創業支援資金の拡充

① 創業者の育成が図られ、創業しやすい環境がより整備される。

② 創業時の返済負担の軽減により経営の安定化が図られる。

新県立大学の地域貢献の推進について

長野地方事務所

１　趣　旨

新県立大学は、平成30年春の開学に向け、準備が進められている。

長野県内の各大学が、全国的に見ても地域貢献に積極的に取り組んでいる状況において、新県立大学が存在感を示していくためには、大学・教員・学生の持つスキルを地域に還元し、市町村や地域住民と連携して、地域課題に対応していけるよう、大学全体で体制を整える必要がある。

◇大学の地域貢献度ランキング（日本経済新聞社産業地域研究所）

2013年　全国　１位　信州大学（２年連続）

６位　長野大学（私立大学１位）

９位　松本大学（私立大学２位）

２　新県立大学の地域貢献

◇新県立大学基本構想（概要から抜粋）

地域貢献

- ○ グローバル社会における地域課題の解決
  - ・海外の地域との共同プロジェクトなど地域課題解決を支援
- ○ シンクタンク機能の発揮
  - ・長野県のシンクタンク、調査研究・政策提言等のコーディネート
- ○ 再教育や起業者等の人材育成
  - ・各種学習機会の提供、起業等を支援する体制の整備の検討
- ○地域の子育て支援
  - ・保育士等の子育て従事者からの相談受付、各種講座の開催

各種センター

- ○ 言語教育センター
- ○ キャリア開発支援センター
- ○ 生涯学習センター
- ○ グローバルビジネス創出センター

３　長野地域の市町村における大学連携等

大学との連携について、長野地域の市町村にアンケートを実施（別紙１、２）

４　新県立大学と地域が連携した取組例

長野地域の市町村では、新県立大学開学の暁には、大学の教員、学生などと連携し、地域課題に取り組んでいきたいと考えている。

⑴　人口減少対策

長野県の大きな課題である人口減少社会における集落維持や人口定着に対する対策の検討を行い、連携して取り組む。

⑵　地域資源を活かした地域の活性化

地域資源の活用方法に関する研究分析・製品化について研究者のアドバイスにより、地域の活性化に取り組む。

例）・須坂市「蔵の町並み」、千曲市「あんずの里」
・ワインのブランド化とワイン産業の発展
・温泉街、商店街の活性化
・農産物の６次産業化の推進　　など

⑶　外国語による観光情報等の発信、外国人観光客の受け入れ体制の整備

外国人観光客の増加に対応するため、学生の語学力や留学生の視点を活かし、外国語により観光情報、生活情報等を発信していく。

また、外国語ボランティア、観光案内など、外国人観光客の受け入れ体制を整備する。

⑷　「健康」分野での調査研究・分析等

健康発達学部と連携して、健康寿命等の研究と情報発信や、食育指導などに取り組む。

５　「地域貢献」の観点から新県立大学に求める機能

(1) 市町村・地域と大学・教員の連携

ア　市町村・地域の抱える課題に関する相談窓口

大学等との連携により地域課題への対応を考えている市町村･地域の相談を受け、官学連携のノウハウを提供する。

イ　市町村・地域と大学・教員とのマッチング・コーディネート

市町村等が抱える地域課題に対応できる大学・教員の紹介や、調査・研究を進める上でのコーディネートを行う。

ウ　継続的な取組のできる学内体制

調査研究に留まらず具体的な成果を上げるため、教員・学生が市町村・住民との信頼関係を築き、継続的に取り組めるよう、学内の体制を作る。

エ　研究成果を地域に還元する情報発信機能

研究成果が特定の市町村に留まらず広く活用できるよう、情報発信を行う。

オ　市町村・企業等から研究生の受け入れ

市町村・企業等からの研究生が地域課題の解決に向け大学で研究を行う。

(2) 市町村・地域と学生の連携

ア　地域資源を活かした実践力を養う授業形態、内容

イ　地域住民、ＮＰＯ等からの学生ボランティア募集の受付

ウ　学生が地域活動に積極的に関わるよう、学生への情報提供、助言

(3) 大学の地域開放

ア　図書館等施設の一般開放

図書館には、専門性の高い蔵書が多数あることから、一般県民に対して閲覧・貸出を行う。

その他の施設についても、支障のない範囲で県民の利用に供する。

イ　県民公開講座、出前講座の実施

(4) 長野県の抱える課題に対する調査研究、研究成果の地域還元

県立大学として、長野県が抱える課題についての研究を行い、研究成果をもとに県・市町村など行政と連携した取組を行う。

例）・人口減少対策　　　　・集落維持（空き家）対策　等

長野地域市町村の大学連携の状況　　　　　　　　　＜別紙１＞

市町村名	連携大学	内容、主な取組等
長野市	信州大学	包括連携協定による ・環境、エネルギーに関する市民アンケートの実施 ・食の新商品開発の共同研究　等
	長野県短期大学	包括連携協定による ・子供を対象とした防災啓発（教育）教材の作成 ・幼保一体的な教育・保育形態の研究　等
	清泉女学院大学・短期大学	包括連携協定による ・国際交流イベントへの学生、教員の参加　等
須坂市	賑わいの創出とまちづくり「蔵の町並みキャンパス」に連携して取り組む。	
	信州大学	包括連携協定による ・「民家の再生」「街区の再生」 ・須坂市動物園におけるワークショップ
	長野県短期大学	・ゼミ、専攻別に蔵の街並みなどに来訪
	長野工業高等専門学校	・蔵造りの建物の調査、街並みにあった住宅の提案
	清泉女学院大学	・ＪＲ「駅からハイキング」コースの提案、案内
	文化学園大学・東京工科大学	・古民家改修、地域住民との交流・農作業体験
	東京大学	・「地域資源の活用によるまちづくり」の提言
千曲市	信州大学	工学部との連携協定による ・事業所を対象とした新技術講演会 ・民間と大学との橋渡し　・新技術共同開発への補助
	清泉女学院大学・短期大学	・若い女性の視点での市の魅力の発見 　・あんずの摘果・収穫・加工体験 　・市の施策、あんず、棚田米、姨捨の学習会　等
	長野県短期大学	・信州千曲ブランド認定商品の類似商品差別化 　・官能検査　・市内食品業者への工場見学
坂城町	信州大学　繊維学部	「連携・協働に関する協定」に基づく連携事業 ・ものづくりの町の産業振興に関すること　等
	信州大学工学部	・スマートコミュニティに係る連携事業（調査研究）
	長野大学	「実践モデル都市に関する協定」に基づく連携事業 ・町実施計画など各種計画策定への参画
	埼玉工業大学	・スマートコミュニティ構想構築、再生可能エネルギー開発の研究　等
小布施町	東京理科大学	・景観形成に関する総合的研究（まちづくり研究所設立）
	信州大学	・自然エネルギーを活用した地域住民の良質な生活環境の構築に向けた調査・研究
	法政大学	・「定住促進」「農業活性化」等に関する調査研究　等
	慶応義塾大学	・小布施町ソーシャル.デザイン研究所設立
高山村	女子美術大学	・アートやデザインを活かした地域づくり 　ワインラベル、観光ポスターなどの製作　等
信濃町	信州大学	・通学合宿の際、信大生が児童の宿題･生活状況を指導
	東京音楽大学	・癒しの森コンサートの開催
	清泉女学院大学・短期大学	包括連携協定による ・森林セラピーの科学的調査、結果をフィードバック
飯綱町	信州大学　経済学部	・飯綱町における中山間地域の農業などの課題・問題を調査研究し、提言として研究成果を発表
小川村	清泉女学院大学・短期大学	包括連携協定による ・自立の村づくりに向け連携（村内でのﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸ等）

大学連携における課題等（H26年8月　長野地域市町村へのアンケートより）

＜別紙２＞

これまでの大学との連携における課題	新県立大学と連携して取り組みたい地域課題（例）	「大学と地域の連携」「大学の地域貢献」の観点から新県立大学に求める機能
○行政の細かい事業について連携することが主となっており、まちづくりの方向性や施策を共に考え、行動するというような大きな連携ができていない。 ○学生の現地学習の要素が大きく、自治体側として、より有益性のある内容とするため、学生の調査研究や提言を施策に反映させる方策が必要である。 ○小規模町村は職員数が少なく、コーディネートする人材が不足している。 ○住民と学生･教官の信頼関係を築き、継続的に取り組んでいくことが必要である。 ・明確な目標の設定 ・住民と学生・教官のマッチング ・大学の提言等の住民への情報提供	○各大学の提言やノウハウを多くの方に知ってもらう機会を増やし、住民参加を促すことで地域の活性化、産業振興に役立てたい。 ○少子高齢化を迎えた時代の集落の存続と人口定着（県立の大学として、県内自治体が抱えている様々な問題に対し、産学官特に学官の連携が必要） ○人口減少対策、空き家対策 ○地域資源の活用方法に関する研究分析・製品化についてのアドバイス ・「蔵の町並み」「あんずの里」 ・ワインのブランド化､ワイン産業の発展 ・温泉街、商店街の活性化 ・農産物の６次産業化の推進 ・お土産品の商品開発、ブランド化　等 ○インバウンド対応 ・観光振興には今後更に国際化を視野に入れた取組が必要なため、誘客に向けたＰＲと宣伝手法等の連携 ・外国人観光客の受け入れ体制の整備（外国語ボランティア、観光案内、外国人別荘地と地域の交流） ○健康発達学部の学生と共に「健康」分野での調査研究・分析 健康寿命等の研究を情報発信	○積極的に地域と関わり、且つ地域を知る姿勢と体制 ・施設開放、地区住民との交流、地区の住民自治協議会やまちづくり団体等への学生の参画 ○様々な行政課題について相談できるセンター機能 ○自治体や地域活性化団体等の意見や提案を受け付ける機能 ○大学の教育・研究成果を地域へ還元する体制等 ○単に現場実習にならないよう、地域資源の活用方法に関する研究分析及び研究結果の事業化の提案 ○地域資源(人材、施設、文化等)を活用した実践力を培う授業形態、内容 【こども学科】 ・保育士の質の向上の観点から研修講師の派遣、各種研修会の開催 ・地域での家庭保育者への研修・講座等の実施 ・学生による幼児食・保育園給食献立、食育指導の実施 ・地域の幼稚園・保育園における実習、ボランティアを通じて指導力を高め、発達障害など支援を必要とする子どもたちに対する理解を深めてほしい。 【健康文化学科】 ・空き農地を利用して野菜を育て調理する体験を通じた、地域に根差した食育の推進 ○就職率が高い魅力ある学部にするため、企業等が求める人材が多く育つ実践型の学習が多くできる環境が必要である。